

産業医科大学では、国の子宮頸がんワクチンキャッチアップ接種事業を受け、学内の対象学生、教職員に対して希望者に、キャッチアップ接種の集団接種を実施しています。第1回接種が2024年6月25日から7月4日までの間に行われ、学生128人、教職員等36人の計164人が接種を受けました。

感染が原因となる子宮頸がん¹⁾

子宮頸がんは、ヒトパピローマウイルス（HPV）の感染が原因となり、発症することが分かっています。日本では毎年、約1.1万人の女性が子宮頸がん罹患、約2,900人が亡くなっており、その数は増加し続けています。罹患者は20代後半から急増し40～44歳にピークを迎えることから、「マザーキラー」とも呼ばれ、また働き盛りの年代であることから、発症して職場を離脱せざるを得なくなることは、企業にとっても大きな損失です。

HPVはヒトからヒトへ皮膚や粘膜の上皮細胞を介して感染するウイルスで、感染そのものはまれではありません。性的接触のある女性であれば、50%以上が生涯で一度は感染するとされています。大抵は感染しても症状のないうちにHPVが排除されますが、感染した状態が続くと、がん抑制遺伝子の働きが失われ、前がん病変やがんが発生すると考えられています。子宮頸がんの患者の90%以上からHPVが検出されることが知られていることから、何よりもHPVに感染しないことが子宮頸がん予防のためには重要です。

ワクチン接種の状況

現在、日本では3種類（2価、4価、9価）のHPVワクチンが承認されており、9価のワクチンでは、子宮頸がんの80～90%を予防できると言われています。2013年から小学校6年～高校1年相当の女子を対象に定期接種化され、公費負担で接種が行われるようになりましたが、その直後に、HPVワクチンによって副次的な多様な症状が発生するという報告がなされ、自治体による積極的な勧奨はほとんど行われなくなる、いわゆる「積極的勧奨の差し控え」の時期に入ってしまった。その結果国内の接種率は一気に低下しました（図1）²⁾。

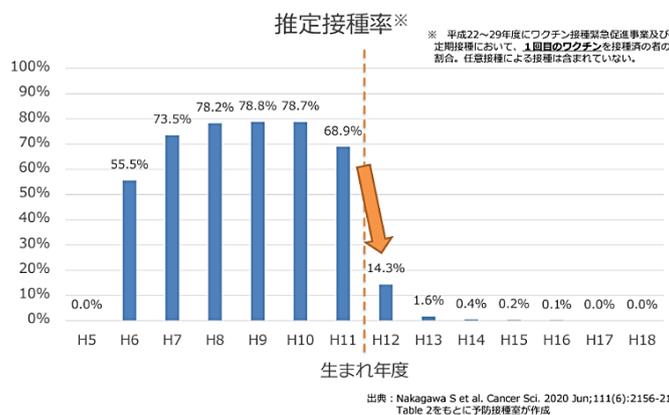


図1 年別のHPVワクチン推定接種率

この副反応については2021年11月に厚生労働省専門家会議³⁾において、現在のエビデンスによれば、ワクチンの安全性についての特段の懸念は認められないと結論が出され、2022年4月から積極的勧奨が再開されています。WHOからもHPVワクチンの推奨を控えるべき安全性の問題は見つからないとの声明が発表されていますが、接種率は低迷したままです。

国は、積極的勧奨を差し控えた時期（2013年6月～2022年4月）に接種の機会を逃した方（1997年4月2日～2008年4月1日生まれの女性）を対象に、2022年4月～2025年3月まで公費でHPVワクチン接種を受けられるキャッチアップ接種を行っており、実施終了まで1年を切りましたが、接種率は以前のように上がっていません。

大学でのキャッチアップ集団接種

本学では、接種に二の足を踏む方も、大学での集団接種であれば、ハードルを低くできるのではないかと考え、対象年齢の学生と教職員に対して希望を募り、学内でキャッチアップ接種の集団接種を行うこととしました。実施にあたっては、大学保健センター及び病院産婦人科、人事課健診係、総務課、病院管理課、学生課等の全学的な協力体制のもとで準備が進められました。保健センターでは、これまで年間を通じて予防接種を実施してきた経験があったこと、また最も懸念された接種後の体調変化に対して、大学病院産婦人科が全面的に対応する体制が準備できたことで、円滑に実施することができました。

接種への呼びかけは、健康診断の機会に保健師から対象者に対する個別の接種勧奨、入学オリエンテーション時や大学の講義での産婦人科医からの啓発等、種々の方向からアプローチを行い、未接種対象者の多くの方が接種の意思を示されました。個別の接種勧奨の中で聞かれた、未接種の理由の最も多かったものは「なんとなく」で、次いで副反応への不安や面倒くささ、多忙等でした。また、母親等、保護者が反対しているケースも目立ち、当時の副反応報道に対する不安が今も根強く残っていることを感じました。ワクチンに対する丁寧な説明を通じて理解を促したことで、これまで「なんとなく」接種をしないままだった方達が、接種について真剣に受け止め、接種を受ける良い機会となったようです。接種当日は大きな混乱もなく、また幸い大きな体調変化を来たす方もおられず、無事に第1回接種を終了しています。

キャッチアップ世代の公費負担の期限が来年3月と迫っています。この機会を逃さず接種を受け、ご自身の身を守ってほしいという思いで、本事業に取り組んでいます。今後は、第2回目、第3回目接種を9月、1月に実施予定です。

参考資料)

- 1) 医療従事者の方へ～HPVワクチンに関する情報をまとめています～2024年2月改訂版、厚生労働省
(<https://www.mhlw.go.jp/content/10900000/000901222.pdf>)
- 2) 第26回厚生科学審議会予防接種・ワクチン分科会 資料、厚生労働省
(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi2/0000192554_00014.html)
- 3) 厚生科学審議会（予防接種・ワクチン分科会 副反応検討部会）
(https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-kousei_284075.html)

■ 報道に関するお問い合わせ先

産業医科大学 総務部総務課 広報係

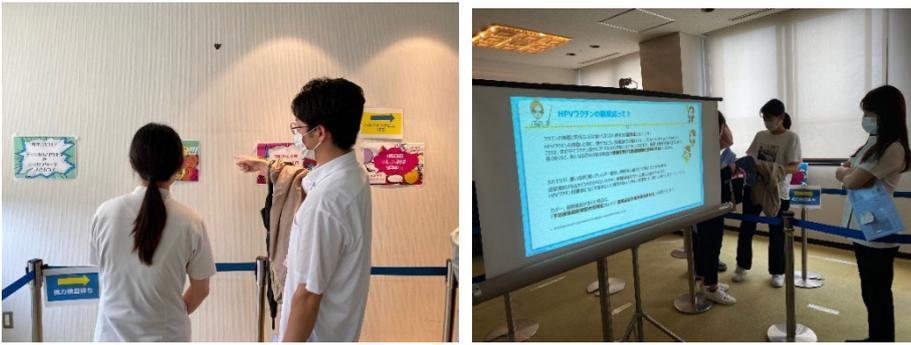
〒807-8555 北九州市八幡西区医生ヶ丘1番1号

TEL: 093-588 - 2030 FAX : 093-691-7493

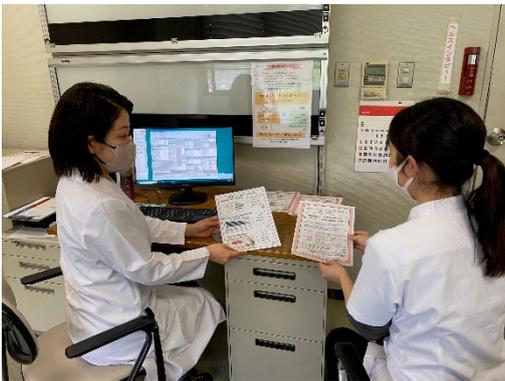
Email : kohokikaku(a)mbox.pub.uoeh-u.ac.jp

※E-mail は上記アドレス(a)の部分を@に変えてご使用ください。

健康診断会場でワクチン接種の啓発ポスターや動画を見る学生の様子



ヘルスインタビューで全対象学生に個別に接種勧奨



接種勧奨用啓発資料の一部

目で見える！HPV ワクチン①

- 女性の出生年齢と年齢別子宮頸がん罹患率

子宮頸がんは20～30代の女性に多いです。妊娠出産など様々な影響を及ぼします。
- 各国のHPV ワクチン接種プログラム対象女子の接種率

多くの国では、子宮頸がん予防への意識は高いです。
- 近年のHPV 定期接種接種者数

日本では、2022年4月から接種的助奨を再開しています。

目で見える！HPV ワクチン②

- HPV ワクチン接種率と感染率

2013年6月から積極的助奨が中断したことで、HPV 感染率も急増しました。
- HPV ワクチン接種の有効性

キャッチアップ世代の接種にも有効性が示されています。
- 生まれ年度ごとのHPV ワクチン接種率

ぜひこの機会に、キャッチアップ接種を受けましょう！

1997年4月2日～2008年4月1日生まれ
女性のあなたへ

**保健センターで接種できます！
HPV ワクチン（子宮頸がんワクチン）**

子宮頸がんは、予防可能ながんです。子宮頸がんを予防するためには、HPV ワクチン接種による感染予防が有効です。

保健センターでは、今年度までHPV ワクチン接種を実施します。就業や行事の合間に接種ができる機会があります。接種がまだの方は、ぜひこの機会を利用して自身の自己を子宮頸がんから守りましょう。

※詳しくはHPV ワクチン

- ♡対象者：1997年4月2日～2008年4月1日生（約16～27歳）の女性で、HPV ワクチンを完了していない方（1997年4月2日～2008年4月1日生まれ、1997年4月2日～2008年4月1日生まれ、1997年4月2日～2008年4月1日生まれ）
- ♡費用：公費負担は2025年3月まで。任意接種は5万～10万円程度
- ♡必要な物：市町村から送られる手紙票（接種センターでは、過去の接種記録を確認できるものも必要）
- ♡接種回数：3回接種
- ♡接種時期：1回目は2024年6月、2回目は2024年9月、3回目は2025年1月予定（詳細は後日お知らせ）

※2017年から2020年の接種が中断している子宮頸がんですが、この年代の方は、必ずHPV ワクチン接種を完了し、感染予防のために接種を受けましょう。

“子宮頸がんのこと”もっと知りたい方は、裏面

【問い合わせ先】 保健センター 内線：3334 外線：093-691-7364
ご不明な点やご質問がありましたら、お気軽にご連絡ください。

ワクチン接種会場の様子

